第35回沖縄振興開発金融公庫運営協議会（沖縄開催）
配付資料

平成21年度沖縄公庫予算案の概要について

平成21年3月10日

1. 事業計画、資金計画等の概要について

（単位：百万円、％）

区　　分	平成20年度当初予算額A	平成21年度予算案B	増減額 B－A	増減率 （B－A）／A
1. 事業計画				
貸付	133, 000	138, 000	5, 000	3. 8
産業開発資金	47, 000	46, 000	△ 1, 000	△ 2. 1
中小企業等資金	※1　58, 000	※2　69, 000	11, 000	19. 0
住宅資金	15, 000	10, 000	△ 5, 000	△33. 3
農林漁業資金	5, 000	5, 000	0	0. 0
医療資金	4, 000	4, 000	0	0. 0
生活衛生資金	4, 000	4, 000	0	0. 0
企業等に対する出資	700	700	0	0. 0
新事業創出促進出資	200	200	0	0. 0
合　　計	133, 900	138, 900	5, 000	3. 7
2. 資金交付計画	109, 696	108, 717	△　979	△ 0. 9
原資の内訳				
財政投融資	79, 100	88, 100	9, 000	11. 4
自己資金等	30, 596	20, 617	△ 9, 979	△32. 6
うち財投機関債	20, 000	20, 000	0	0. 0
3. 補給金	3, 551	2, 950	△　601	△16. 9

※1　中小企業等資金については、経済対策により5,000百万円を追加し、予算現額は63,000百万円となっている。
※2　中小企業等資金については、経済対策により概算要求額から10,000百万円を追加している。

２．融資制度の充実・改善状況について

（１）沖縄振興施策を金融面から推進するため、次の独自制度について拡充

①「沖縄経済自立支援」（仮称）の創設

⇒振興施策に即したプロジェクトの推進を支援

例）・IT津梁パークの民間IT施設整備

・空港ターミナル施設整備

②「沖縄離島振興貸付」の金利条件の拡充

⇒収益性の向上を図る離島地域の中小・小規模企業の取組を支援

③「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の担保特例取扱い期間を1年延長

⇒製造業の県内進出等を支援

④「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」の取扱い期間を1年延長

⇒経営革新、経営基盤強化を図る中小企業の取組みを支援

（2）㈱日本政策金融公庫等の措置する制度拡充で、沖縄公庫の業務範囲に対応するものについては同様の措置を予定